

とよの



議会 だより

第120号

平成29年1月25日発行



12月議会

第5回臨時議会報告	2P
第6回定例議会報告	2P
総務建設水道常任委員会報告	4P
福祉教育消防常任委員会報告	4P
定数報酬特別委員会報告	6P
採決結果	6P
一般質問	7P

祝 成人 はたちのつどい

2017年1月9日
町立ユーベルホール

第5回臨時議会報告

平成28年10月18日

第5回臨時議会は、10月18日に開催しました。町長の所信表明演説のあと、提案された案件9件（条例改正2件、補正予算1件、その他1件、人事案件5件〔P6に掲載〕）を審議、採決しました。

条例改正			
34号議案	附属機関に関する条例改正	ダイオキシン類廃棄物の一連の埋立処理に係る事実関係の解明、その他の実態把握についての調査審議および再発防止策の提言に関する事務を行う附属機関を設置するものです。	全員賛成 可決
35号議案	特別職の職員の給与に関する条例改正	財政健全化の一環として、町長の給料の月額を一定の期間減額するとともに、教育長の給料の月額については、その減額期間を改めるものです。	全員賛成 可決
補正予算			
37号議案	一般会計補正予算	既定の歳入歳出予算の総額に507万円を増額し、それぞれ65億9,995万4千円とするものです。耕地災害復旧工事、調査委員会委員の報酬です。	全員賛成 可決
その他			
36号議案	農地及び農業用地施設災害復旧事業の施行	平成28年8月の台風10号集中豪雨、9月の台風16号および集中豪雨により被災した農地および農業用施設の応急工事計画について、土地改良事業を施行することについて、議会の議決を求めるものです。	全員賛成 可決

第6回定例議会報告

平成28年12月5日～19日

第6回定例議会は、12月5日から12月19日までの15日間の日程で開催しました。提案された案件は、18件（条例制定1件、条例改正10件、補正予算5件、その他2件）でした。関係案件は、各常任委員会に付託し審査したのち、本会議で採決しました。

条例制定			
43号議案	職員の退職管理に関する条例制定	地方公務員法の改正に伴い、職員の退職管理の円滑な実施を図るため、条例を制定するものです。	賛成多数 可決
条例改正			
44号議案	附属機関に関する条例改正	障害者計画等の策定についての調査審議に関する事務を行う附属機関の設置をするものです。	全員賛成 可決
45号議案	職員の退職手当に関する条例改正	雇用保険法の一部を改正する法律による、国家公務員退職手当法の改正内容に準じ、失業等給付の内容等が変更されることに伴い、失業者の退職手当について所要の改正を行うものです。	全員賛成 可決
46号議案	特別会計条例改正	生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合することに伴い、所要の改正を行うものです。	全員賛成 可決
47号議案	税条例及び豊能町国民健康保険税条例改正	地方税法等の改正に伴い、必要な規定の整備を行うものです。	全員賛成 可決

条例改正			
48号議案	個別排水処理施設設置及び管理条例改正	生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合することに伴い、消費税および地方消費税について規定するものです。	全員賛成 可決
49号議案	農業委員会の選挙による委員の定数条例及び証人等の実費弁償に関する条例改正	農業委員会の委員の選出方法が変更されたことおよび農地利用最適化推進委員が新設されたことに伴い、農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数等を定め、その他規定の整備を行うものです。	全員賛成 可決
54号議案	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例改正	国において行われる、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の改正内容に準じる。	介護のため一日の勤務時間の一部につき、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇の新設等を行うものです。
57号議案	一般職の職員の給与に関する条例改正	一般職の職員の給与の改定等を行うものです。	賛成多数 可決
55号議案	議員報酬及び費用弁償等に関する条例改正	国において行われる、一般職の国家公務員等の期末・勤勉手当に関する措置内容に準じる。	議員の期末手当の支給月数の改定を行うものです。
56号議案	特別職の職員の給与に関する条例改正	町長・副町長・教育長の期末手当の支給月数の改定を行うものです。	賛成多数 可決
補正予算			
51号議案	一般会計補正予算	既定の歳入歳出予算の総額に6億4,920万6千円を増額し、それぞれ72億4,916万円とするものです。主な事業は、防災行政無線整備事業、臨時福祉給付金、広域ごみ処理事業です。	賛成多数 可決
52号議案	国民健康保険特別会計事業勘定補正予算	保険基盤安定負担金を一般会計から繰り入れるもの、昨年度の特定健康診査事業費確定のための国、府への償還のため、補正するものです。	全員賛成 可決
53号議案	介護保険特別会計事業勘定補正予算	次年度から実施される総合事業に対応するためのシステム整備と、昨年度の介護保険料の余剰分を基金に積み立てるものです。	全員賛成 可決
58号議案	一般会計補正予算	人事院勧告・人事異動に伴う職員の給与費等を補正するものです。	賛成多数 可決
59号議案	国民健康保険特別会計事業勘定補正予算		賛成多数 可決
その他			
9号認定	吉川財産区会計歳入歳出決算の認定	決算を監査委員の意見をつけて議会の認定に付すものです。	全員賛成 認定
50号議案	指定管理者の指定	町立スポーツセンター シートスの指定管理者を指定するものです。 指定管理者 株式会社 東京ドーム 指定期間 2017.4.1～2022.3.31	全員多数 可決



町立スポーツセンター シートス

◆ 豆辞典 ◆

地方公務員の給与（総務省ホームページより）

地方公務員の給与は、地方公務員法を根本基準として、各地方公共団体の条例に基づいて定められており、職員の職務の複雑・困難および責任の度合いに基づいて決められる月例給与と、これを補完する諸手当から構成されています。一般職（非現業）の地方公務員は労働基本権が制約されており、その代償措置として人事委員会勧告制度が設けられています。国の取扱いや都道府県の勧告等を受けて、具体的な給与改定方針が決定されることとなり、いずれの場合でも、議会の議決により、給与条例を改正することとなります。

総務建設水道常任委員会報告

12月8日開会 委員全員出席

職員の退職管理に 関する条例制定

問 シルバー人材センターは該当しないのか。

答 シルバー人材センターもNPOも該当します。

問 職員全員を対象としてもいいのでは。

答 国・地方で違いはありますが、国の部課長相当職が本町では課長級以上の職員と考えられます。
(賛成多数 可決)

特別会計条例改正

問 生活排水処理会計の赤字額は。

答 約1100万円です。

問 下水道会計の黒字額は。

答 約2000万円です。

問 生活排水処理と下水道会計統合のメリットは。

答 事務の効率化を図るものです。

(全員賛成 可決)

税条例及び国民健康 保険税条例改正

問 スイッチOTCとは何か。

答 医師の判断でしか使用できなかった医薬品を、薬局で買えるようにしたものです。

問 新たな医療費控除の手続きは。

答 厚労省で決められた薬品の内、薬局等で購入した場合でも医療費控除の適用を受けるものです。
(全員賛成 可決)

農業委員会の選挙による 委員の定数条例及び証人 等の実費弁償に関する条 例改正

問 委員全員が町長選任になるのか。

答 公募を行い、全員が選任になります。

問 最適化推進委員と農業委員との重複は。

答 最適化推進委員と農業委員との重複は。
(賛成多数 可決)

業委員とは重複しません。

(全員賛成 可決)

一般会計補正予算 (関係部分のみ)

問 施設組合負担金の町負担分は。

答 組合規約では、豊能町は74.73%の負担となります。

問 今回の負担金は、新たな業務であり、負担割合を見直すべきだ。

答 今後、議論していきます。

問 防災無線の設置予定は。

答 子局を東地区に19カ所、西地区に11カ所の計30カ所です。

問 防災無線設置に伴い、自治会との意見交換や説明をしているのか。

答 自治会長会で説明をする予定です。
(賛成多数 可決)

議員報酬及び費用弁償等 に関する条例改正

問 人事院勧告に基づくものだが、なぜ議員も対象とするのか。

答 国会議員にも適用されており、準じて行うものです。
(賛成多数 可決)

特別職の職員の給与に 関する条例改正

問 改正後の影響額は。

答 特別職3名の総額は、平成28年度は14万円、平成29年度は53万円です。
(全員賛成 可決)

一般職の職員の給与に 関する条例改正

問 扶養手当の改正の意味は。

答 共働きが多く、企業では配偶者の扶養手当の支給が減っているためです。
(全員賛成 可決)

福祉教育消防常任委員会報告

12月9日開会 委員全員出席

附属機関に関する条例 改正

問 どのような手順を踏んで計画を策定するのか。

答 平成28年度中に優秀なコンサル業者を見つけ、少しでも早く準備に取りかかるため、今回、補正予算をお願いしています。

問 障害者計画、障害福祉計画、これらの計画の時期や委員の任期は合わせられないのか。

答 障害者計画は6年間、障害福祉計画は3年間とそれぞれ期間が定められております。また、委員に関しては来年4月早々に委嘱をし、平成30年3月31日までを委嘱期間とします。
(全員賛成 可決)

指定管理者の指定

問 二次審査の結果を見ると、東京ドームの点数

がすべての項目で、他団体よりも10〜20点ほど上回っている。どの点が評価されたのか。

答 老朽化したトレーニングマシンを2年間ですべて入れ替える、有名選手を招いてのスポーツ教室の継続、テニス教室開催日の増加、巡回バスの拡大充実、町民限定のプール・トレーニングの無料開放日設定などが評価され、高得点に結びついたと分析しています。
(全員賛成 可決)

一般会計補正予算 (関係部分のみ) 消防団活動事業

問 9月議会での説明では、土地購入価格を概算で1100万円程度と聞

いていたが、今回、1580万円と金額が大幅に上がっているのは。

答 以前は、固定資産評

価額で算定しました。

その後、土地の鑑定を行なったところ、その鑑定額がこの価格になったという事です。

地域介護福祉空間整備推進事業補助金

問 介護支援ロボットとは、どのようなものを導入するのか。

答 寝ている方を抱き起こしたり、入浴サービスを行う際に介護者が腰を痛めないよう、少しの力で介護できるようにするロボットです。

(全員賛成 可決)

国民健康保険特別会計事業勘定補正予算

(全員賛成 可決)

介護保険特別会計事業勘定補正予算

(全員賛成 可決)

国民健康保険特別会計事業勘定補正予算

(賛成多数 可決)



討

反対 新風会

議員の報酬等、町長以下、特別職の給与については、町独自に決めるべきです。今回の補正予算には、その報酬審議会のための予算も入っていますが、議員の報酬についても、その報酬審議会にお願いすると、定数報酬特別委員会で決定されています。

議員報酬等、特別職の給与は、人事院勧告に準拠していませんので、町職員と同様に引き上げを行うことは妥当ではないと考えます。よって、第55号、56号議案には、反対いたします。

論

反対 イベーションとの

第43号議案

職員の退職管理に関する条例について

この条例の制定の趣旨は、営利企業等に再就職した元職員が、現役職員等に何らかの働きかけをすることを禁止するものです。しかし、再就職情報への届け出は課長級以上としています。

国のように大きな規模であれば、該当者を次長・課長に限定することも理解できますが、本町のように小さな規模であれば、法の趣旨・町の間関係を考慮し、全職員を対象にするべきであると考えるところから、この議案には反対します。

総括質疑

第51号議案

一般会計補正予算 地域防災無線関連

問 地域・場所ごとに放送は可能なのか。

答 親局は役場に1局、中継局は天台山に、子局は東地区に19局・西地区に11局の計30局を設置する計画です。子局ごとの放送は可能です。

問 導入にあたり、各自主防災組織等にヒヤリングやアンケート調査は実施したのか。

答 今回は、電波と音声の伝搬調査をし、スピーカー等の位置を決定したもので、アンケート調査等は実施していません。

問 土砂災害警戒区域への対応はどのように考えているのか。

答 土砂災害区域の方々には、個別無線機を設置いただき、宅内で音声を受けています。

問 防災以外に防犯的な不審者情報等の発信はできるのか。

答 防犯関係の情報発信も必要の都度活用できます。

第55号議案

議員の報酬及び費用弁償に関する条例改正 第56号議案 特別職の職員の給与に関する条例改正

第55号議案
議員の報酬及び費用弁償に関する条例改正
第56号議案
特別職の職員の給与に関する条例改正

問 今回の改正は、人事院勧告によるものとのことだが、議員や特別職は、人事院勧告の対象外ではないか。

答 議員および特別職は、人事院勧告の対象ではありません。しかし、国においても、国会議員や内閣総理大臣等の特別職は、一般職に準じて人事院勧告は反映されていることから、本町においても国に準じて提案しています。

問 財政が厳しい中、なぜ人事院勧告に沿う必要があるのか。

答 本町においては、上がるときも下がる時も、人事院勧告を尊重してまいりました。また、本町は既に給与カット・管理職の手当てカットも実施しており、職員の士気にもかかわりますので、これまでどおり、完全実施をしております。

問 人事評価制度を確立する必要があるのでは。

答 勤務評定という形で実施しています。しかし、給与への反映については、勤勉手当のカットや定期昇給の停止などペナルティ的なマイナス評価のみであり、プラス評価ができていません。今後は、頑張る職員に反映できる仕組みを検討してまいります。

議員定数報酬特別委員会

4回の委員会を開催

平成27年12月18日に設置し、合計4回の委員会を開催して、議員の定数・報酬がどうあるべきか議論してきました。

また、5月21日には、議会基本条例に基づき、「議員定数・報酬に関する意見交換会」を開催したところ、22名の住民の皆様に参加いただき、貴重なご意見をいただきました。

意見交換会で出された意見を委員会で検討し、時間を掛けて議論を重ね、次の通り結論を出し、当委員会は閉会しました。

委員会の結論

【定数】現14名を12名に削減するものとする。

平成29年議員一般選挙より適用とする。

【報酬】報酬については明確な基準がない中、委員会としては報酬額を現状のままとし、今年度中に町で開催される報酬審議会に審議を依頼する。

なお、関係する条例は、報酬審議会の答申結果を待ち、その後の議会で改正する予定です。

委員長 川上 勲
副委員長 井川 佳子
委員 永谷 幸弘
小寺 正人
永並 啓
竹谷 勝



人事

副町長

乾 晃夫さん
いぬい あきお

切畑340番地の1
を選任同意しました。

教育長

新谷 芳宏さん
しんたによしひろ

切畑60番地
を選任同意しました。

教育委員会委員

岸本 恵子さん
きしもとけいこ

光風台1丁目1番地の15

川村 新さん
かわむら あらた

東ときわ台4丁目13番地の7
を選任同意しました。

固定資産評価審査委員

岩崎 弘さん
いわさき ひろむ

ときわ台6丁目21番地の5
を選任同意しました。

10月臨時会における採決結果

(○:賛成 ×:反対)

件名	議決結果	寺脇直子	菅野英美子	永谷幸弘	橋本謙司	井川佳子	高橋充徳	小寺正人	永並啓	竹谷勝	福岡邦彬	高尾靖子	西岡義克	川上勲
附属機関に関する条例改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別職の職員の給与に関する条例改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農地及び農業用施設の災害復旧事業の施行	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度一般会計補正予算の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長(福岡 邦彬)は、職責により、採決に参加していない。 ※5件の人事案件についても、全員賛成。

12月定例議会における採決結果

(○:賛成 ×:反対)

件名	議決結果	寺脇直子	菅野英美子	永谷幸弘	橋本謙司	井川佳子	高橋充徳	小寺正人	永並啓	竹谷勝	福岡邦彬	高尾靖子	西岡義克	川上勲
職員の退職管理に関する条例制定の件	可決	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○
職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議員報酬及び費用弁償等に関する条例改正の件	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
特別職の職員の給与に関する条例改正の件	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
一般職の職員の給与に関する条例改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
平成28年度一般会計補正予算の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
平成28年度国民健康保険特別会計事業勘定補正予算の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※議長(福岡 邦彬)は、職責により、採決に参加していない。 ※全員賛成の件名については、紙面の都合上、省略している。

重点的な先行投資と 早期の無駄削減を



イノベーションとよの
橋本 謙司

子ども達のための 教育環境の充実を

問 教育プログラムの充実はもちろん必要である。

しかし、教育長が感じる豊能町の教育の弱みである、施設の老朽化、小集団化については、教育のプログラムとは離れたところで今後の施設配置について、スケジュール感をもって議論をする必要があるのではないか。

答 施設の配置については、相当の予算も伴いますし、様々な課題等を検

自転車駐車場の早期の 無人化・無料化を

問 これまで、再三、提案している、財政効果の大きい、自転車駐車場の無人化・無料化の検討についての進捗は。

答 ときわ台の地下自転車駐車場は、廃止の方向で考えており、地上駐車



スケジュール感をもった施設配置を

場について、能勢電鉄と具体的に協議をしています。来年度に測量設計等の予算計上を考えています。一方、光風台の自転車駐車場については、エスカレーター監視の問題は残りますが、収容率が低いため、規模の縮小を考えております。しかし、自転車駐車場が調整池の上に位置し、耐震や耐力等の調査が必要となることから、来年度に調査の予算計上を考えております。

自主防災活動は避難所 に避難してから



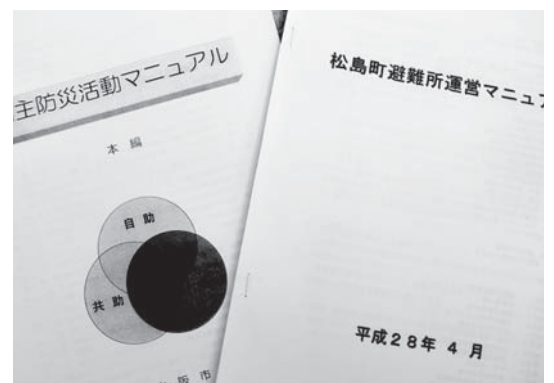
イノベーションとよの
えなみ けい

自主防災組織はできたけど

問 各地域において今年度から自主防災組織が立ち上がっています。しかし、豊能町からの具体的な指導はありません。基本的に各組織にお任せ状態になっています。その結果、各組織が独自に考えてしまう可能性もあります。

活動はどの時点から

自主防災の活動には、情報収集・初期消火・救



最低限、町の運営マニュアルが必要

助救出・安否確認・避難誘導・給食給水などが挙げられますが、重要なのは、それらの活動をスタートするタイミングです。公園などの屋外に一時的に集まる緊急避難場所に着いた時点や、避難所までは独自に避難してもらい、避難所に着いた時点からスタートする等です。

避難所マニュアルがない

他市町村では、各自治体で作成する避難所運営マニュアルに基づいて、職員と共に自主防災の

方々が訓練をしています。

つまり、避難所に着いてからが自主防災の活動のスタートということです。しかし、豊能町には活動の基になる避難所運営マニュアルがまだ作成されていません。早急に豊能町でも避難所運営マニュアルを作成することが必要と思いますが、いかがでしょうか。

答 職員主体の避難所の開設訓練をした後に、各避難所ごとのマニュアルを作成します。

学校と地域を守り 住んでよかった町に



日本共産党
高尾 靖子

小中一貫校は地域の声を

問 学校は、地域の歴史、地域のまちづくりやサポートの方々で、地域の拠点として発展した。学校がなくなれば若い人は帰ってこないとい他市では嘆いている。地域や保護者の意見を聞く考えは。

意見を十分聞き進めたい

答 平成25年～27年度に西地区小中一貫校推進委員会及び小中一貫教育充実検討委員会で、保幼小

中学校等の保護者代表を委員として検討いただいた。その答申をもとに、保幼小中一貫教育推進担当者会を開いています。今後、地域、保護者の意見を十分聞きながら進めたいと考えています。

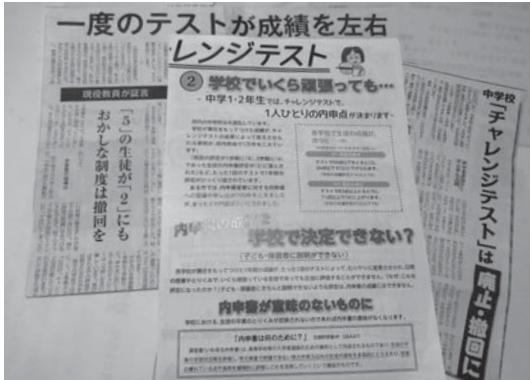
チャレンジテストの撤回を

問 チャレンジテストの結果を用い、各中学校の調査書評定平均が決定され、評定平均の高い学校は高い評定が多く出るように、低い学校は低い評定が多くでるようになる

ことが問題とされている。生徒個人のみならず、学校単位で格差をつくり、中1から高校入試競争を駆り立てて、中学校教育をゆがめるもの。府内では校長会を通じ廃止・撤回を求める団体署名は17団体。撤回の考えは。

答

目的は、教育成果と課題を明確にして教育に活かす。2つは、府立高校入学者選抜の調査書に記載する評定が、公平性の高いものであるかを確認する資料づくりで、改善点等は府と協議します。



チャレンジテスト問題掲載の新聞等

待ちどろしい 給食タイムに



緑豊クラブ
竹谷 勝

問

これまでから中学生から不評と聞いています。町長の所信表明の中でも給食の残渣量が相当あるというデータが示されています。今後どのように改善するのか。

答

残渣量が多いということと健康面について大きな問題であるというのは教育委員会としても危惧しています。

町長からも完食にむけて検討するよう指示をされています。今考えていますのは、



中学校給食の完食をめざして

案ですが、パン食みたいなものも導入できたらと業者と打ち合わせをしているところです。

また食育という観点で

ございますので、栄養の資格を持った職員を府から配置していただいております。今後、十分学校の中で進めてまいりたいと考えています。

ダイオキシンの終結は

問 ダイオキシンの処理については焼却溶融による完全無害化処理しかないという取り組みでまいりま

した。今もその信念に変わりはございませんと述べられています。今後も完全無害化処理を目指して進めるのか。

答

現状のままで処理をしてもよいのではないかなど意見をいただいております。しかし、私は処理をもう一度しっかりとやり直し、無害化をして、完全終結に向けてやっていきたいと思っていますので、ご理解をお願いいたします。

年間2億6千万円もの 新たな財源発見



とよの維新

小寺 正人

保育所・幼稚園民営化
は時代の流れ

問 昨年の6月議会から今年の6月議会まで幼稚園、保育所の問題を取り上げた。

現在町営で行われている幼稚園、保育所を完全民営化したと仮定すれば、年間3億5千万円かかっている運営費が9千万円ですむとの答弁であった。実に2億6千万円の費用削減効果が見込めるといふことが明らかになった。公定価格の2分の1を国

が負担し、大阪府が4分の1負担する。加えて給与水準が違うことから大きな差額が出てくる。

豊能町として民営化を検討しているのか。

答 現在、本町として幼稚園、保育所の民営化は検討していません。

問 8年前の平成20年10月に「これからの豊能町の保育所・幼稚園の保育・教育施策のあり方について」があり方検討委員会から以下の提言が出された。

「①民営化すれば住民は私立と公立の選択が出来る

なくなる。②私立は採算が合わないれば閉鎖することもある。③就学前の保育・教育を継続的に安定的提供と質の維持を考慮した場合、今後も公立施設として存続することが望ましいと結論づけられた。」

今は私立の方が評価されている時代だ。何も検討しないのはおかしい。現在豊能町の職員数と平均年齢は何歳くらいか。

答 現在職員数は31名で、平均年齢の資料は、手元にありません。

これからの豊能町の保育所・幼稚園の
保育・教育施策のあり方について（提言）

平成 20 年 10 月

豊能町立保育所・幼稚園の今後のあり方検討委員会

町営幼保を維持する提言・H20年

ダイオキシン最終 処分について



とよの維新

寺脇 なお子

「ダイオキシン問題」

問 池田町長は、完全無害化ということを掲げていますが、熱分解による無害化処理は、府の概算でおおよそ7億円かかると試算が出ているが、完全無害化処理は、いくら費用がかかるのか。

答 現在のところ、まだ業者認定もしていませんし、その点については、回答ができない状況です。

問 民間企業では、あらかじめ見積もりや工程表

を出してから、処理方法を決めます。完全無害化の工程表と処理に必要な日数をお知らせください。

答 まだ能勢町長ともお話をしていません。豊能町議会、施設組合でこの旨を議論して、それからお答えをさせて頂きたいと思っています。

問 最終処分の方法として、遮断型はおおよそ5千万円で処理できるが、なぜ検討されないのか。

答 住民の皆さんの理解を得られないということ

で、遮断型については今

のところ検討していません。

東地区の医療

問 本町の高齢化にともない、東地区の診療所についてどのような対策をお考えなのか。

答 照葉の里箕面病院と現在交渉していますが、医師が不足していることから、なかなか実現が難しいと言われております。今後、長期にわたってご指摘の東地区の安定した医療を確保することは、考えていかなければならないと認識しています。



一般廃棄物の保管場所

教育のまち とよの さらなる充実へ



新風会

すがの えみこ

教育大綱について

問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、平成27年4月1日に施行となりました。この改正法では、

地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の基本方針を、首長が教育大綱として定めることとされています。大綱の作成・完成はいつになりますか。
答 教育総合会議を1月に開き、3月には大綱を

お示しできるように努力してまいりたいと思っています。

全国学力・学習状況調査の課題について

問 課題克服のための今後の取り組みの一つに、「早寝早起朝ご飯」とあり、家庭での問題までも教育現場に押し付けているように感じます。この件について、保護者、地域とどのように向き合っておられますか。

答 新教育基本法には、保護者は子の教育に第一義的責任を有するものとあり、生活のために必要

な習慣を身につけさせる。国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、情報の提供や家庭教育を支援するようにと規定されております。

学校教育を効果的に進めていくためには、家庭の教育力の向上や子ども達の生活改善が、いずれは学力の向上につながってくると思っています。

問 先生の負担が増えています。研修等の実施は、
答 校内研修、夏季研修等で教員の育成に努めています。



2x2運動にも取り組む学校

再び 活気ある街に



公明党

高橋 あつのり

空き家対策に着実な手を

問 住宅流通促進拠点運営チャレンジショップがこの12月から開設されるが、4年後には独自で運営していかなければならない。空き家対策には問題対処のために法律などの専門家が必要と思われるが、スタッフに専門家がいないのか、確認したい。
答 今回協定を締結したNPO法人には専門家という方はいません。今後探しながら運営します。



予定されている住宅流通促進拠点

問 財政を投入している関係で、今後指導して、難しいと判断した場合、どうするのか。
答 連携協定の打ち切りということもあります。

住民の健康維持施策を

問 病気の大半は口から入ることから、特定検診項目に口腔ケア検査を付け加えてはどうか。
答 何が何でも公費で賄うことは非常に苦しいので各自でお願いしたい。

問 小学生のころから病気に対する偏見をなくす

ためには、特にガンに対する教育が大事、是非とも推奨してほしいが。
答 子供たちに正しい知識と理解をさせていきたい。

素早い危機管理を

問 吉川地内の太陽光発電電線施設の不備事項があった部分の是正状況の確認は進んでいるのか。
答 定期的に巡視し、異常が認められれば速やかに安全な措置をさせます。

問 再度視察は可能か。
答 議会から要望があれば業者と調整します。

防災拠点となる本庁舎の耐震化を急げ



公明党

なが谷 幸弘

防災拠点となる本庁舎の耐震化について

問 6月の定例議会において、「今後、この防災拠点となる本庁舎も含めての整備・耐震化については検討し、決定してまいりたい」という答弁があったが、現在の進捗状況について伺いたい。

答 29年度当初に業務委託契約を行い、コンサル業務については29年度中に全て終了し、その後に町としての方針を考えてまいります。

下水道の維持管理等について

問 下水道事業は上水道事業とともに、住民の健康的な生活を下支えるライフラインである。次世代へ引き継ぐためには、予防保全としての中長期計画を策定し、老朽化対策を遂行すべきであると考えられるがどうか。

答 国の技術的支援・財政支援制度を活用し、持続的な機能確保とライフサイクルコストの低減を図ってまいります。

B型肝炎ワクチンの定期接種について

問 平成28年4月1日以降に生まれた0歳児を対象に、B型肝炎ワクチンの定期接種無料化が10月1日から始まった。本町において特に、5月生まれの乳児が風邪やインフルエンザなどで体調不良となり、3回目の接種が1歳を超えた場合、定期接種無料化の対象から外れて保護者の負担となることから、今年度に限って救済措置を考えるべきではないか。

答 今後、検討してまいりたいと思っています。



本庁舎は防災の要として機能するのか

池田新町長に質する



豊鳴クラブ

井川 佳子

ときわ台駅のバリアフリー化は

問 能勢電鉄との勉強会の中で、町の姿勢が問われている。駅前周辺の再整備と再開発も併せて考えるよう要求されていると聞くが、いかがか。

答 駅前の賑わい作りと、乗降人数を増やす対策を考えます。また併せて、駅のバリアフリー化、ロータリーの整備、駐輪場の地上化を検討します。

箕面森町線を、ときわ台駅まで延長し、北大阪



急がれたい ときわ台駅バリアフリー化

急行と能勢電鉄をバスで

つなげることににより、町への転入者促進、転出の抑制を図りたいと考えています。

問 駅のバリアフリー化に伴う能勢電鉄との費用負担割合を、詰めるところに来ていると聞いているが進捗状況は。

答 技術的な打ち合わせをしているところです。車いす対応の改札口・券売機、障害者用トイレの設置等、高低差の解消以外にも費用がいると聞いています。来年度の当初予算に設計額を計上した

いと考えています。

中学校の統合について

問 吉川中学校に中学校を統合するとして、バスの送迎費の試算はしているのか。

答 バス4台購入費3,360万円、朝2便、夕方3便の運行経費として1,500万円（車両保険代、重量税含む）と試算しています。

問 医療費助成費用をこちらに回してはいかがか。

答 慎重に議論します。

出初式・成人式



インターネット放映と録画配信

豊能町議会では、定例会ごとにインターネットをとおして、リアルタイムで一般質問を放映しています。

また、録画配信（2週間）も実施しています。

次回は、3月議会を予定しています。



35年表彰 川上 勲 議員

平成28年度市区町村議会議員
総務大臣感謝状

超高齢化社会を迎えるに当たり、どのように地方を創生していくかを学ぶ。住みたくなる子育て環境を整え、若年層の定住施策が必要と伺う。



京都・烟河（亀岡市） 平成28年11月11日
テーマ
「地方創生と議会の役割」
講師 同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎氏

北部地区議長会議員研修会

編集後記

住民の皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

12月議会においては、池田新町長を迎え、議員の一般質問は、町長所信表明に関わる質問が多かったように思います。

議会も、町行政と手を携えてよりよい町政へと、まい進していきます。

広報特別委員会も、新委員を迎えて、委員一同、わかりやすい『議会だより』を目標にがんばっています。

一人でも多くの住民の方々に手に取ってもらえ、より議会に興味をもっていただけるよう本年も力を合わせて努めます。

広報特別委員会

委員長 永谷 幸弘
副委員長 井川 佳子
委員 寺脇 直子
菅野英美子
橋本 謙司
竹谷 勝